



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 株式会社ジェイック  
 コード番号 7073 U R L <https://www.jaic-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 佐藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西川 敬之 T E L 03(5282)7608  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東名

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	3,452	9.9	341	26.3	226	42.7	219	40.8	127	75.7
2025年1月期第3四半期	3,141	14.9	269	100.1	158	721.8	155	711.1	72	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 133百万円 (84.6%) 2025年1月期第3四半期 72百万円 (−%)

※EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	137.94	132.60	
2025年1月期第3四半期	78.64	75.58	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円 3,322	百万円 1,056	% 32.1
2025年1月期	2,830	963	34.4

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 1,066百万円 2025年1月期 973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00		
2026年1月期	—	0.00	—	—	—		
2026年1月期(予想)				55.00	55.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2025年12月15日)に公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年1月期の連結業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,705	12.3	447	15.0	299	25.6	289	22.7	140	1.9	151.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社  
除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期 3Q	933,500株	2025年1月期	932,200株
② 期末自己株式数	2026年1月期 3Q	8,094株	2025年1月期	8,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期 3Q	924,949株	2025年1月期 3Q	923,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人によるレビューの対象外です： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に加え、物価上昇、地政学的リスク、金融情勢の動向、米国通商政策の不確実性に対する懸念等があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和7年10月分）について」によると、有効求人倍率は1.18倍となり、前月から0.02ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2026年卒の大卒求人倍率が1.66倍（2025年卒の1.75倍から0.09ポイント低下）となり、前年からは低下したものの、堅調な採用需要が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生（2026年卒）の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が発揮されています。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復し、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、さらにマーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、当第3四半期連結会計期間は過去最高の研修受注額となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,452,780千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は226,092千円（前年同期比42.7%増）、経常利益は219,198千円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,585千円（前年同期比75.7%増）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは341,036千円（前年同期比26.3%増）となりました。

（※）EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります、事業別の売上高は次のとおりであります。

#### ①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという教育融合型の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,277,595千円（前年同期比7.1%増）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は37.0%となっております。

#### ②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,329,721千円（前年同期比2.6%増）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は38.5%となっております。

#### ③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである『7つの習慣®』や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代

リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社のKakedasを通じて、キャリア面談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は845,463千円（前年同期比29.5%増）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は24.5%となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,422,856千円となり、前連結会計年度末に比べて518,637千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が331,791千円、売掛金及び契約資産が194,610千円増加したことによるものであります。固定資産は899,645千円となり、前連結会計年度末に比べて26,986千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が60,874千円減少した一方で、投資その他の資産が39,244千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,322,501千円となり、前連結会計年度末に比べて491,650千円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,227,207千円となり、前連結会計年度末に比べて178,630千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が69,392千円、1年以内返済予定の長期借入金が41,540千円、返金負債が29,028千円増加したことによるものであります。固定負債は1,038,683千円となり、前連結会計年度末に比べて219,680千円増加いたしました。これは主に長期借入金が222,187千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,265,891千円となり、前連結会計年度末に比べて398,311千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,056,609千円となり、前連結会計年度末に比べて93,339千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益127,585千円の計上による利益剰余金が増加の一方で、配当金の支払41,584千円による利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	1,401,166	1,732,958
売掛金及び契約資産	390,058	584,668
その他	112,993	105,229
流动資産合計	1,904,218	2,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,684	144,558
減価償却累計額	△60,359	△66,740
建物（純額）	81,324	77,818
工具、器具及び備品	72,821	71,369
減価償却累計額	△58,677	△59,074
工具、器具及び備品（純額）	14,144	12,295
有形固定資産合計	95,469	90,113
無形固定資産		
ソフトウエア	105,084	102,106
特許使用権	92,410	72,793
のれん	368,389	320,109
その他	76	10,076
無形固定資産合計	565,960	505,085
投資その他の資産		
投資有価証券	44,801	76,567
敷金及び保証金	71,572	71,285
繰延税金資産	44,713	44,609
その他	104,114	111,984
投資その他の資産合計	265,201	304,446
固定資産合計	926,631	899,645
<b>資産合計</b>	<b>2,830,850</b>	<b>3,322,501</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	65,986	108,946
未払金	228,152	262,742
未払費用	103,878	89,433
契約負債	106,554	109,705
短期借入金	64,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	250,308	291,848
未払法人税等	70,249	81,888
返金負債	24,723	53,751
賞与引当金	48,485	117,878
その他	86,239	76,014
<b>流動負債合計</b>	<b>1,048,577</b>	<b>1,227,207</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	738,048	960,236
退職給付に係る負債	33,635	34,556
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	27,319	23,891
<b>固定負債合計</b>	<b>819,003</b>	<b>1,038,683</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,867,580</b>	<b>2,265,891</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>262,296</b>	<b>262,772</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>280,357</b>	<b>280,833</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>447,740</b>	<b>533,741</b>
<b>自己株式</b>	<b>△8,553</b>	<b>△8,553</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>981,842</b>	<b>1,068,794</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>678</b>	<b>4,050</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△9,296</b>	<b>△6,651</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△8,617</b>	<b>△2,600</b>
<b>新株予約権</b>	<b>202</b>	<b>202</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>△10,157</b>	<b>△9,787</b>
<b>純資産合計</b>	<b>963,269</b>	<b>1,056,609</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,830,850</b>	<b>3,322,501</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,141,381	3,452,780
売上原価	413,061	552,047
売上総利益	2,728,319	2,900,732
販売費及び一般管理費	2,569,904	2,674,640
営業利益	158,415	226,092
営業外収益		
受取利息	352	2,195
受取配当金	15	15
為替差益	3,060	1,536
その他	850	2,329
営業外収益合計	4,278	6,077
営業外費用		
支払利息	6,983	12,184
その他	78	786
営業外費用合計	7,061	12,970
経常利益	155,632	219,198
特別利益		
投資有価証券売却益	1,400	13,000
子会社清算益	—	39
特別利益合計	1,400	13,039
特別損失		
固定資産除却損	45	—
減損損失	6,412	—
特別損失合計	6,457	—
税金等調整前四半期純利益	150,574	232,238
法人税等	77,953	104,652
四半期純利益	72,621	127,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,621	127,585

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	72,621	127,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	3,372
為替換算調整勘定	△307	3,032
その他の包括利益合計	△45	6,404
四半期包括利益	72,576	133,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,824	133,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△248	387

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	59,065千円	61,373千円
のれん償却費	48,280千円	48,280千円

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。